

『滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン』の展開

I. 滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン (※詳細は別添)

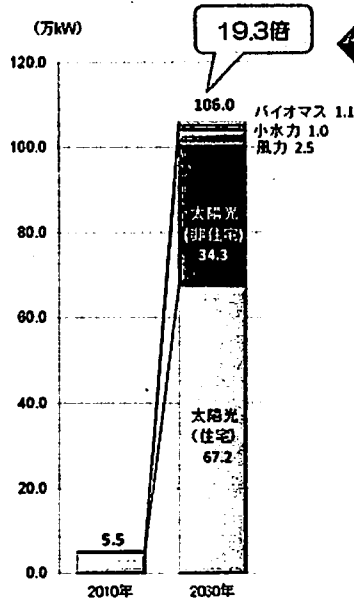
基本理念

＜計画期間＞平成25(2013)年度～平成29(2017)年度

※平成25年3月策定

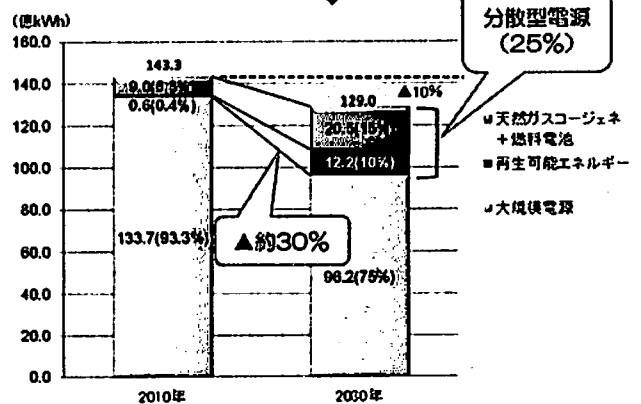
～地域主導による「地産地消型」「自立分散型」エネルギー社会の創造～

地域における様々な取組主体が、地域の資源を最大限活用しながら、生活や産業活動に必要なエネルギーを可能な限り地域の中から生み出し、地域の中にエネルギー源を分散配置するとともに、省エネを推進することにより、環境に配慮した、産業振興につながる、災害に強い社会を築きます。



再生可能エネルギー発電 ⇒ 現状の約20倍

分散型電源比率 ⇒ 25%
(再エネ10%、コジェネ等15%)

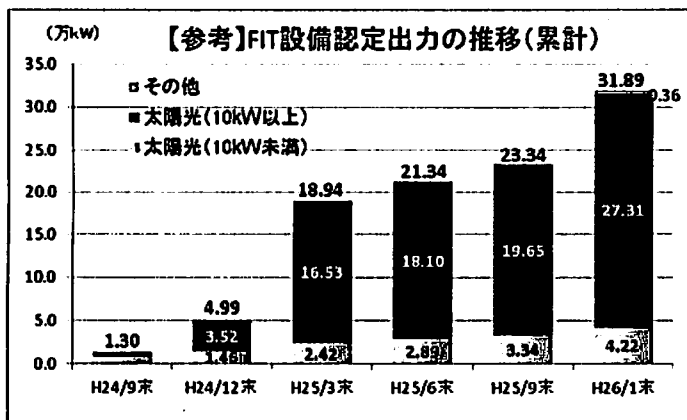


導入目標量
(再生可能エネルギー発電分 / 設備容量ベース)

「電力供給量(電源別構成比)」の比較

II. プランの進捗状況

平成29年度(2017年度)までの目標			現時点での進捗状況
住宅用太陽光発電の導入量(累計)	平成22年度: 4.8万kW (1.3万戸)	⇒	平成29年度: 29.9万kW (8.1万戸相当)
事業用太陽光発電の導入量(累計)	平成22年度: 0.5万kW	⇒	平成29年度: 12.4万kW
メガソーラー立地件数(累計)	平成22年度: 0件	⇒	平成29年度: 30件
			平成26年3月末: 約10.9万kW (約2.7万戸)
			平成26年1月末: 約8.8万kW
			平成26年4月末: 26件



■固定価格買取制度(FIT)の開始以降、経済産業大臣による設備の認定を受けた新規設備(平成24年7月～平成26年1月)は、滋賀県内で約31.9万kW

平成26年度 主な再生可能エネルギー等関連予算

再生可能エネルギー振興戦略プランの総合的な推進

新重 再生可能エネルギー普及啓発・人材育成事業 再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組等を喚起するため、国内外の先進事例等について情報提供を行うセミナーや、事業化を通じて地域に貢献する人材を育成するための講座を開催する。	地域エネルギー振興室 【1,540千円】
---	-------------------------

再生可能エネルギーの導入促進

事業所における導入

重 民間事業者節電・省エネ推進事業 中小企業等の節電・省エネ行動を促進するため、省エネ診断や省エネ設備整備に対し助成する。	地域エネルギー振興室 【24,100千円】
事業用 再生可能エネルギー等導入促進事業 事業所レベルでの再生可能エネルギー導入を促進するため、中小企業等による再生可能エネルギー等の設備導入を支援する。	地域エネルギー振興室 【10,000千円】
中小企業振興資金貸付金(省エネ・再生可能エネルギー枠) 省エネや再生可能エネルギーの導入等に取り組む中小企業者等に対し、必要な資金を貸し付けることにより、節電・省エネ・再生可能エネルギー導入を支援する。	中小企業支援課 【741,000千円】
湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業 湖西浄化センターの汚泥処理に燃料化方式(下水汚泥から燃料化物を製造)を採用し、汚泥燃料化施設的设计・建設を行う。	下水道課 【632,653千円】

家庭における導入

個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電システムを設置する者に対して支援する。	温暖化対策課 【50,310千円】
新 個人用住宅太陽光発電・コージェネ普及促進事業 家庭部門でのエネルギー効率を向上するため、個人用住宅への太陽光発電システムの設置と併せて、コージェネシステムを設置する者に対して支援する。	温暖化対策課 【15,328千円】

地域における導入

新重 地域主導型再生可能エネルギー事業化支援事業 地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を図るため、地域の様々な主体で構成する協議会等による再生可能エネルギーの事業化の検討を支援する。	地域エネルギー振興室 【2,563千円】
公共的施設等 再生可能エネルギー導入推進事業 再生可能エネルギー等の地域資源を活用した環境先進地域の構築のため、市町や民間事業者等が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。	温暖化対策課 【361,947千円】
電気自動車普及促進事業 関係者との意見交換を実施するなど、走行時に二酸化炭素の排出のない電気自動車の普及啓発を行う。	温暖化対策課 【790千円】
県営農村地域 再生可能エネルギー施設整備事業 土地改良施設の維持管理費軽減のため、農業水利施設を活用した小水力や太陽光発電の設計や施設整備を実施する。	農村振興課 【352,400千円】
重 農村の「近いエネルギー」活用推進事業 地域住民が主体となった小水力発電によるエネルギーの地産地消の取組を支援し、農村地域の活性化を図る。	農村振興課 【865千円】
高等学校建設費 施設改修 県立高等学校において太陽光発電、蓄電池の整備等を行う。	教育総務課 【34,736千円】

エネルギー関連産業の振興・研究開発

新重 グリーン・イノベーション推進事業 グリーン・イノベーションの誘発に向けて、電力・熱・ビジネスにおける新たな推進方策について産学官で構成する推進組織で調査・検討し、エネルギー分野の観点から産業振興を図る。	地域エネルギー振興室 【7,500千円】
重 電池産業支援拠点形成事業 県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、県内企業と共同で電池関連素材・部材の評価手段の検討や改良研究を進めることにより、県内企業の競争力、開発力を強化する。	モノづくり振興課 【1,490千円】
重 低炭素化技術開発・実証化補助事業 中小企業者等が主体となって実施する、低炭素化社会の実現につながる新製品開発や新技術開発、また新たに開発された技術の実証化実験について、必要となる経費の一部を助成する。	モノづくり振興課 【25,000千円】